

## 地域未来学の可能性

鯨坂 恒夫

未来学とは、望ましい未来の社会のあり方を探り、それに向けた計画と実現の方策を考えるものであろう。技術決定論的といわれる現代の状況では、地域性とはあまり関係しない新規技術・技術発展の方向性や予測がまず思いうかべられるし、未来社会という広大感のある語からは国全体や世界・地球規模の考察が連想される。しかし、地域未来学、である。形容矛盾を内包したようなこの領域にどう対処すればいいのか。

これを推進しようとする者の思惑は、大都市圏ではない地方の発展方策を描くということに違いない。わかやま未来学やふくしま未来学はあっても、東京未来学や大阪未来学はない。大都市圏に人が集まりすぎる現状をなんとか変えないと、近未来の福祉が危うい。それを救うために地域の魅力を発掘し発信してほしいということだろう。

どこの地域であれ、なにがしかの文化的蓄積はあり、見るべき自然もある。それに脚色を加え特徴を際立たせることもできる。しかし、それだけでは人は集まらない。そこで暮らすための生業がなければならない。地元就職率10ポイントアップという数値目標はけっこうだが、どうやって雇用創出するのか。特殊で瞬発的な成功事例ではだめで、ある程度の一般性・持続性と規模のある方策を講じなければ、現在の人口・産業の偏在を招いた大きな慣性力に抗することはできない。

5•

人が大勢集まっていることがメリットないし条件であるのは、商取引き・サービス産業である。一次から二次、二次から三次へと産業がシフトするするにつれて人口集中が亢進した。ではそれに揺り戻しをかけてみればよいといっても、社会変化というものはおよそ不可逆なので、一次産業に帰ろうという掛け声だけで簡単にその方向性が生まれるとは思えない。日本の食糧自給率をみれば是非そうした方がいいのだが、世界戦争が起こって悲惨な目にでも遭わないかぎり、みんな動かないだろう。

人の集まりに加えて物流も地の利を求める。鉄路・道路・空路のプアーな地域はつらい。そんな地域が活路を見出すには、人でも物でもないもの、情報に注力するしかない、というのが筆者（専門は情報学）のあからさまな我田引水である。

通信路は幸い、ここ10年ほどの社会の激しいIT化によって、和歌山にあって  
もプアーではない。

しかし現在の情報産業も、以前から出版・広告業がそうであったように、大都市圏に集中している。顧客企業に情報システムを提供するための、人対人の営業活動が必須だからである。ただし情報産業には、人ではなくコンピュータを相手にする局面が多分にある。ソフトウェアの基本設計をしたりプログラムのテストをしたりという仕事である。最新トレンドとしては、ビッグデータをせっせと食わせて機械学習をさせてAI(人工知能)を鍛えるという作業も、コンピュータとネットワークさえあればどこでもできる。

どこでもできることなら、都会の喧騒を離れ、海浜と温泉のリゾートで、遊休の保養施設をリノベーションしてやればどうかと、かつて和歌山県庁が誘致に力を入れたことがある。応じた企業もあって、今でも少なくとも一社は続いているが、大きなうねりにはなっていない。なぜだろうか。静謐な田舎暮らしに安寧を見出し、Uターン・Iターンの指向性がときおり目につくようになってはいるものの、統計的の大多数の人々は都会の喧騒が好きなのだと考えるしかない。すべての道はローマに通ず、鉄道路線は東京向きが上り、反対方向が下りで、多くの人は下りより上りが好きなのだ。

◆6

そうしてみると、地域未来学は、人を上手に下りに誘う方策を編み出すことが使命である。都会にも田舎にも、大抵互いに相反するメリットとデメリットがあって、前者から後者を引いた差が正でかつより大きいのが田舎のほうであると納得できればよい。大きく大雑把にとらえると、物質的・人工的ゲインは都会の勝ち、精神的・自然的ゲインは田舎の勝ちではないか。戦後の高度成長の記憶がいつまでも尾を引くので、精神的我慢を強いてでも物質的豊かさをどうしても手放せないのが現状だろう。あるいは精神的にも、中央に在ることの満足感を求めるのが多数派の本音なのかもしれない。

さまざまな物量の偏在・集中は容易に平準化しそうにないので、心的幸福度の田舎優位性を示さなければならない。中央にいたい理由の大きな部分は、雇用選択の幅の広さ、やりたい、やれる仕事がいりいろたくさんある、ということだったと思う。過去形である。いまや企業業務のブラック化は、報道される以上に普遍的になっている可能性がある。コモディティ化したさまざまな製品・サービスが行き渡り、売上げで利益を確保しにくくなった以上、コスト削減しか取る手は

なく、最も高くつく人件費を相対的に圧縮するために長時間勤務を強いる、さもないと低賃金の非正規雇用を拡大するという単純明快な構図である。

さあ、だからそんな地獄の都会に背を向け幸せな田舎へ、というスローガンに同調する人の数は、急には増えないかもしれないが、経済成長の飽和とともに徐々にそうならざるをえないと思える。それを受ける雇用は、その性質を大きく変えなければならないだろう。多層の下請け構造や、過酷な営業ノルマ、理不尽な納期、これらはすべて、割に合わぬ受注や労働対価と引き換えに、人を不幸にするしかない悪魔の契約である。このような仕組みをすべて放棄するところから始めなければならない。高度成長期からバブル期に至る右肩上がり(発散!)神話から、中央はなかなか抜け出せまい。地方がそれにノーマーをつきつけ、失われた10年と言われた1990年代からずっと続く閉塞状態を打開しよう。そんなことできるものか、という成長信者の罵声が聞こえてきそうだが、それをやらなければ国の、世界の持続はない、とさえいえると思う。

ここでも情報技術が社会を、世界を変える可能性がある。いまはAIばかりが目立っているが、ブロックチェーンと称する非集中自律的組織(Decentralized Autonomous Organization: DAO)を実現しようとするソフトウェア技術がある。通貨・財の所有や当事者間の移転を認定する特別な組織「信頼できる第三者」(Trusted Third Party: TTP、銀行など民間組織に加え、authority=当局ないし権威も含意する)の必要性を否定し、これを中央と周辺、あるいは階層の上下といった非対称性のない、均質な分散データネットワークでやってのけようという、とんでもないゲリラ的目論見である。取引・契約について発生するデータを延々と結合することによって、改竄できない、したがってデータ自体が信用を内発する仕掛けである。人間が書いたソフトウェアの処理するデータ内部に、人間が介入できないという点で、AIと似ている。正体不明の著者(Satoshi Nakamoto)が書いた論文(2008年)が発端になっているという胡散臭さは、もしかすると事の重大さを暗示しているのかもしれない。(情報処理学会誌が2016年12月号で特集した。)

それにしても、こんなことを考えるのが地域未来学だとすると、いったいこれは教養の学といえるのだろうか。地域と未来のうち地域のほうにうんと重心をおいてよければ、その文化的経緯を深く考察し、他所との比較を行いつつ特徴を際立たせるというような仕事に没入していきたい気もする。そういう象牙の塔的所作は人類にとって絶対必要な一部分なのだが、政財界やポピュラリティが、役に立

たぬといって許さない。それを説得する時間も無駄なので、学の伝統を守ること  
は隠れてやりつつ、未来学の踏み絵を踏んでおくのが得策なのだろう。許容範囲  
内と納得せざるをえない下請けノルマである。